

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 沖縄返還交渉Ⅱ-3（対内）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2020-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/45931

対沖繩

(半北一長出版等)

万機

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

35

電信写

大政事外外務省
 務務 典房
 次次
 臣官官審審長長
 儀密文会普給

総番号(TA) 52982
 69年 11月 21日 23時 15分
 69年 11月 22日 13時 24分

主管

シヨ-ヨ-1
本 省 発着 米

外務大臣殿 岡田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ百万同ほろにおくる言は発表

第957号 平

21日。21時ウオールドルマ。アストリア。ホテルにて発表した

米に転電した。

(3)

総人電厚計
 国資長領移長
 参調折企
 参領旅移

ア 参地中東
 長 北東西
 米 参北北保
 中 参一二
 南 参西東洋
 審 西東
 欧 長

近 参普近ア
 了 次総経国万
 長 参貨航国
 経 参政技二
 長 国一理
 参 参参協規
 国 参政経科
 長 軍社専
 参 参道内外
 文 一二

27

要字 部

宛電符 總第 58618 号
昭和 44.11.24 日 時 分 發

漢

24-121

電信課長 *[Signature]* 電信案 (分類)

暗 <u>略</u> 平	第 <u>462</u> 号 (LIF)	<u>大臣</u>
大 臣	主管 <i>[Signature]</i>	起案 昭和 44年 11月 24日
政務次官	<i>[Signature]</i>	
事務次官	主任 <i>[Signature]</i>	起案者 <i>[Signature]</i> 電話番号 644 (内)
外務審議官		
官房長 <i>[Signature]</i>		

~~岸田首相~~ ~~外務省~~
 閣議決定
 報告書
 報告書

在 *[Signature]* 臨時代理
 大 公 使 宛 *[Signature]* 大臣發
 總 領 事 宛 代 姓

電 報 在 朱 下 田, 十 一 二 方 所 (大 公 使 宛 總 領 事)

件 名
 總理訪朱成果11月13日屋良主席說明
 要領局長大河原野
 1. 本報20日所載世に於て北米米1課長は23日沖繩
 に赴き、高魂大佐、岸所長に就いて說明後同日
 午後、約1時向半12日夕主席公邸に於いて屋良主席
 知念副主席に於て、余人に交て、今次對米交渉

寫 濟

24-121
561

GB-1 外務省 回覽番号 3789

の経緯と意義、及び共同声明の各項につき詳細説明を行ない、また関係資料を手交した。

その際冒頭主席は襟を正して「よい時期により総理及びよい外務大臣が在職され並になさぬ努力を払われたことは、国のため沖縄のため感謝にたえず」と述べ、「自分は個人として政府の御苦労はよく分っているつもりだが、沖縄県民代表としては、最大公約数的なことを公けに発言せざるをえないことをよく了承してほしい」と発言した。^(早朝) (なお副主席によれば、22日の主席スピーチメントはすでに前日共同声明を見ないうちに~~（この日政府が資料提供の共同声明テキストを提出し）~~作っており、そのあとの一問一答に主席の真情が吐露されている由。)

読



(1) 先方が持に問題としたのは、第8項の読み
 方で「軍前協議制度に関する米政府の立
 場と害する^{こと}なく」と「日本政府の政策に背
 馳しな^らず実施する」との関連がよく分らず、
 これは互に矛盾しているのではな^らかとの疑惑が
 琉球政府首脳の間にあることであつたので、当方
 は愛知大臣の説明要旨等により、この項の意味
 は「米国は返還時核めを確約し、同時にすでに
 安保条約体系のもとで保持している軍前協議
 の権利を再確認（対自国々内配慮上）したのみ
 であり、互に矛盾はな^らか旨説明をおいたことよ
 く分つた」と述べていた。

(2) 二のほか先方は次の如く述べた。

(1) 5項目の質問として (A) 1972年返還は

動かぬか（動かすと答へおいた。以下カッコ内同じ）

(B) 基地の自由使用はあり得るか (否)、

(C) B-52の自由出撃は考えられるか (否)、 (D)

空保堅持は政府の基本政策か

(然り) (b) 中絶基地の「重要性, 正認性」として基地の

地盤固定化の意味が不明(否), ~~(否)~~

^{共同目的の}
(c) ~~3ヶ年~~ 延長として (A) 概・BS2・自由使用の是非
不明確 (b) 安価堅持 かつこれと基地固定化の

印案が後の (c) 基地の縮小整理・合意研案等が

明記に必要 (是等の地位協定の施行に於ける

予ての問題であるが 復原準備段階でモネ化と発表

意思を疎通する機会がある点述べた。

(3) ~~また~~ ~~また~~ ~~また~~ 復原準備に因り 才10題に

つて詳細な法的正認性を求め 是等の背景から今後

予想するべき取扱い等について解決(おいては) 主席

は ~~問題~~ 出た限り 衆尼の利益を反映する努力

をいと述べた。 (「^と解内」の地位に於ては、とて高調

大規模の予想を有し 全然に否か22日有ったが、具

体的にどういう役割を果すかと疑問したの2、月下

GB-8

当方と検討中であり、意見ありは是非論おせはしない旨

要旨として承諾した。 (此材料は云々記者会見で執行部あり)

(4) 上述の要旨を以て環球時報及び外報小紙、これ相当正確に報道した。 2. 24日午後 ~~18時~~ 主席は記者会見 (注: 此材料)

得るに及ばず、在土の向ヶ出等後) 正行ない、⁷「本土政

府の解親正同得るに及ばず、⁷「本土政

府に在りてあるあり、月末 (注: 時期正明示せ

す) に上季に直接 警知 外務大臣に 疑問点正

(有が 整理は 国交委員会とあり、⁷「本土政

正(在)と述べる上、~~正~~疑問点とに次つての

点等 ~~正~~後 準備体制に702に 関係機関に 要請は⁷「本土政

(1) 基地の整理 縮小に 簡化してあり こと。

(2) 安保の中 沖縄の 重要性正 合意に245の あり。

島内 得 出来 あり ~~あり~~ こと。

(3) 概の 問題が 明了 あり、B-52 あり 安保

体制の 問題が 沖縄に 示し あり こと。

米 あり 26日 26日 正 報 あり こと。

核なし復帰に希望

屋良主席が記者会見



屋良主席

【東京十四日電】日本共産党中央委員会の屋良辰之助委員長は十四日午後、記者会見して、日本共産党の核なき復帰の希望を明らかにした。屋良氏は、核なき復帰の希望を明らかにしたが、同時に、核なき復帰の希望を明らかにした。屋良氏は、核なき復帰の希望を明らかにしたが、同時に、核なき復帰の希望を明らかにした。

「核なき復帰の希望を明らかにしたが、同時に、核なき復帰の希望を明らかにした。屋良氏は、核なき復帰の希望を明らかにしたが、同時に、核なき復帰の希望を明らかにした。」

「核なき復帰の希望を明らかにしたが、同時に、核なき復帰の希望を明らかにした。屋良氏は、核なき復帰の希望を明らかにしたが、同時に、核なき復帰の希望を明らかにした。」

「核なき復帰の希望を明らかにしたが、同時に、核なき復帰の希望を明らかにした。屋良氏は、核なき復帰の希望を明らかにしたが、同時に、核なき復帰の希望を明らかにした。」

過激な行動 B

52なども原因

「核なき復帰の希望を明らかにしたが、同時に、核なき復帰の希望を明らかにした。屋良氏は、核なき復帰の希望を明らかにしたが、同時に、核なき復帰の希望を明らかにした。」

「核なき復帰の希望を明らかにしたが、同時に、核なき復帰の希望を明らかにした。屋良氏は、核なき復帰の希望を明らかにしたが、同時に、核なき復帰の希望を明らかにした。」